

事業完了（廃止等）報告書

調査研究期間等

調査研究期間	委託を受けた日 ～ 平成31年3月15日
調査研究事項	<p>《委託研究Ⅰ》</p> <p>ア. 都道府県、市町村それぞれに求められる役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設に向けて準備を進めている自治体の研究 <p>ウ. 協議及び連絡調整を行う事項に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による設置の場合の経費負担など市町村間の連携について ・関係機関等との連携について <p>オ. その他都道府県と市町村の役割分担に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立夜間中学を設置する場合の設置の在り方と市町村との連携について ・市町村による設置の場合の県教委としての支援内容について ・設置を前提としたより詳細なニーズ調査の在り方について ・県民への効果的な広報・周知の在り方について
調査研究のねらい	<p>本県では、平成27・28年度に、市町村教育委員会・県教育委員会・県中学校長会のメンバーで構成する「中学校夜間学級協議会」において、先進地視察、全県的なニーズ調査、中学校教員への意識調査と啓発等を実施し、本県に合う夜間中学の形について、研究・協議を重ねてきた。</p> <p>平成29年度においては、2年間の研究で見えてきた課題について、市町村教育委員会とさらに研究・協議を重ね、具体的な設置の在り方を模索しているところである。</p> <p>平成30年度は、早期の開設を視野に入れ、県立学校での設置について新たに研究・検討を進めていく。同時に市町村教育委員会との協議を継続し、設置に係る課題の解消・負担の軽減のための、市町村間の連携及び県教育委員会としての支援の在り方と県立学校として設置した場合の市町村との連携の在り方について検討する。また、夜間中学への潜在的なニーズを掘り起こすとともに、県民への効果的な広報の在り方を研究することで、今後の夜間中学設置に向けての機運の醸成を図る。</p> <p>以上の調査研究に取り組むことで、より県内の実態に合った夜間中学の形を明らかにし、本県における夜間中学の具体的な設置の在り方について方向性を定めることを本事業実施のねらいとする。</p>

調査研究の成果

【中学校夜間学級協議会における取組と成果】

- 中学校夜間学級協議会における，市町村教育委員会からの委員参加の在り方について，従来の「ブロック代表」から「全市町村教育委員会」としたことで，夜間中学設置に向けて，県及び全市町村が共通の認識を持って取組を進めることができた。
- 平成27年度実施の「需要調査」により，夜間中学へのニーズが確認された県内の識字学級生及び定住外国人に対し，直接，夜間中学についての周知を図るとともに，「聞き取り」及び「アンケート調査」を行った。（指導者や運営担当者も含む）その結果，より具体的なニーズが確認できたとともに，県内の対象者にとって望ましい夜間中学の在り方について，理解を深めた。
- 市町村に対し「夜間中学の設置の可否等に関する調査」を実施し，現段階における市町村による夜間中学設置についての意向・取組状況・課題等を確認することができた。
- 協議会の下部組織として新たに「県立夜間中学設置作業部会」を設置し，県立で設置することが可能かどうか，また，県立で設置した場合の方向性や課題等について調査研究及び協議を行った。
- 平成31年度に夜間中学新設予定等の自治体への研究視察により，就学要件や施設設備の整備についてなど，新設準備の在り方等についての研究を進めることができた。
- 本年度及び平成27・28年度の調査研究結果を踏まえ，夜間中学設置についての「協議会としての考え」をまとめた。
その結果，県教委に対して「本県に夜間中学設置は必要である」「県教育委員会において，県立夜間中学の設置について検討されることを望む」との提言を行った。
- これまでの調査研究結果から，様々な理由から義務教育の学び直しを必要とする者や外国籍の者のニーズが確認されており，本県において夜間中学の設置は必要であると判断する。
- 市町村単独による設置は，小規模の学級となる可能性が高く，十分な教員配置等が難しくなることから，市町村をまたいで広域に生徒を受け入れられる学校を設置することが望ましい。
- ついては，県が設置主体となり，2021年4月を目途に，県立の夜間中学を開校することとする。
- 設置場所については，通学の利便性に優れ，夜間定時制のノウハウを持つ，県立徳島中央高等学校に併設することとし，学校全体を「学

び直しの拠点」として位置づけていく。

- 今後、県立夜間中学の開校に向け、積極的に広報・周知活動に取り組み、県民の理解や関心を高め、ニーズを把握していく。また、多様なニーズに対応するために、人員配置や施設の整備、教育課程等について具体的な検討を行っていく。